



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社

コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,125	△0.8	571	316.6	663	148.7	658	212.2
26年3月期第1四半期	12,217	△2.9	137	△85.1	266	△65.6	211	△79.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 230百万円 (△85.0%) 26年3月期第1四半期 1,537百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.01	8.00
26年3月期第1四半期	2.56	2.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	62,557	25,726	40.3	306.77
26年3月期	62,073	25,111	39.6	299.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,212百万円 26年3月期 24,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.2	1,000	8.2	900	△4.4	800	29.4	9.73
通期	51,000	1.1	2,400	36.4	2,200	26.9	2,000	47.9	24.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	83,741,579 株	26年3月期	83,741,579 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,555,312 株	26年3月期	1,555,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	82,186,359 株	26年3月期1Q	82,162,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、米国の景気が底堅く推移し、欧州諸国では長引く債務問題等から持ち直しつつありますが、新興国の成長率には鈍化が見られました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、日系自動車メーカーの生産が増加基調にある一方で、一部製品の見直しをすすめたこと等により、売上高は121億25百万円と前年同期比0.8%減となりました。

損益面におきましては、前年同期に海外拠点において税金還付請求訴訟に関する費用を計上した影響等により、営業利益は5億71百万円と前年同四半期比316.6%増、経常利益は6億63百万円と前年同四半期比148.7%増、また、四半期純利益は投資有価証券を売却したことにより、6億58百万円と前年同期比212.2%増となりました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、インドネシアやタイでの市場低迷等の影響により、売上高は104億21百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、円高の是正により受注状況は回復傾向にあり、売上高は4億94百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、12億9百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億84百万円増加し、625億57百万円となりました。これは主に、「退職給付に係る資産」の増加5億6百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2億51百万円、「たな卸資産」の増加2億44百万円、設備投資等による「有形固定資産」の増加1億38百万円に対し、「投資有価証券」の減少3億87百万円、「繰延税金資産(流動)」の減少1億4百万円、流動資産「その他」の減少1億12百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億30百万円減少し、368億31百万円となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」の減少6億46百万円、流動負債「その他」の減少3億71百万円に対し、「有利子負債」の増加6億36百万円、「営業外電子記録債務」の増加2億3百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億14百万円増加し、257億26百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加10億43百万円、「退職給付に係る調整累計額」の増加1億39百万円に対し、「為替換算調整勘定」の減少3億41百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少2億3百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、47億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億33百万円の収入(前年同期比1億69百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が9億99百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億86百万円の支出(前年同期比4億6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億83百万円、事業譲受による支出2億46百万円があったこと、投資有価証券の売却による収入4億12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の収入(前年同四半期は4億93百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金が6億30百万円増加したこと、長期借入金が1億16百万円減少したこと、配当金を2億91百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間におきまして、投資有価証券を売却し、特別利益に「投資有価証券売却益」を計上したことから、平成26年5月9日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想値を修正いたします。

なお、通期業績予想値につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想値に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が686百万円減少し、退職給付に係る資産が467百万円、利益剰余金が795百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	4,711
受取手形及び売掛金	8,562	8,813
たな卸資産	8,170	8,414
繰延税金資産	697	593
その他	924	811
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	23,025	23,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,481	8,506
機械装置及び運搬具(純額)	12,652	12,941
土地	5,085	5,075
建設仮勘定	2,237	2,061
その他(純額)	910	921
有形固定資産合計	29,368	29,506
無形固定資産合計	995	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	7,831	7,444
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	288	795
繰延税金資産	271	208
その他	406	386
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	8,684	8,720
固定資産合計	39,048	39,244
資産合計	62,073	62,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,575	3,613
電子記録債務	3,690	3,849
短期借入金	4,615	5,185
1年内返済予定の長期借入金	4,050	4,071
リース債務	455	477
未払法人税等	558	426
設備関係支払手形	779	660
営業外電子記録債務	1,026	1,229
その他	3,547	3,175
流動負債合計	22,299	22,690
固定負債		
長期借入金	8,411	8,271
リース債務	1,457	1,620
繰延税金負債	735	880
退職給付に係る負債	3,897	3,250
その他	160	119
固定負債合計	14,662	14,141
負債合計	36,961	36,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	6,193	7,236
自己株式	△342	△342
株主資本合計	21,566	22,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,230	3,027
繰延ヘッジ損益	△24	△23
為替換算調整勘定	204	△137
退職給付に係る調整累計額	△402	△263
その他の包括利益累計額合計	3,007	2,602
新株予約権	21	21
少数株主持分	515	491
純資産合計	25,111	25,726
負債純資産合計	62,073	62,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,217	12,125
売上原価	9,778	9,366
売上総利益	2,438	2,758
販売費及び一般管理費	2,301	2,187
営業利益	137	571
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	65	88
為替差益	134	—
その他	43	123
営業外収益合計	244	212
営業外費用		
支払利息	88	69
為替差損	—	16
その他	26	33
営業外費用合計	115	120
経常利益	266	663
特別利益		
投資有価証券売却益	—	335
特別利益合計	—	335
税金等調整前四半期純利益	266	999
法人税、住民税及び事業税	140	304
法人税等調整額	8	39
法人税等合計	149	344
少数株主損益調整前四半期純利益	117	654
少数株主損失(△)	△93	△4
四半期純利益	211	658

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△203
繰延ヘッジ損益	14	0
為替換算調整勘定	996	△360
退職給付に係る調整額	—	139
その他の包括利益合計	1,420	△424
四半期包括利益	1,537	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	254
少数株主に係る四半期包括利益	36	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266	999
減価償却費	956	1,059
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	82
受取利息及び受取配当金	△67	△88
支払利息	88	69
為替差損益(△は益)	△134	16
投資有価証券売却益	—	△335
売上債権の増減額(△は増加)	△440	△404
たな卸資産の増減額(△は増加)	245	△346
仕入債務の増減額(△は減少)	△855	272
その他	390	△157
小計	466	1,167
利息及び配当金の受取額	67	88
利息の支払額	△68	△59
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△186	△362
補助金の受取額	384	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	663	833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,273	△1,083
無形固定資産の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の売却による収入	—	412
事業譲受による支出	—	△246
その他	△0	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	630
長期借入れによる収入	—	134
長期借入金の返済による支出	△542	△251
配当金の支払額	△307	△291
少数株主への配当金の支払額	△142	△5
その他	△100	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△949	8
現金及び現金同等物の期首残高	7,163	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,214	4,708

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	船舶・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,790	378	11,169	1,048	12,217	—	12,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,790	378	11,169	1,048	12,217	—	12,217
セグメント利益	61	38	99	37	137	—	137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	船舶・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,421	494	10,915	1,209	12,125	—	12,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,421	494	10,915	1,209	12,125	—	12,125
セグメント利益	515	18	533	37	571	—	571

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。